イ　提出場所　〒730―0012 広島県広島市中区上八丁堀６―30　中国四国防衛局総務部契約課　ＴＥＬ082―223―7233
ウ　提出方法　書類の提出は、持参若しくは郵送等とする。
エ　保証期間　平成23年９月30日まで
オ　その他　入札保証金の提出にかかる費用は、入札参加者の負担とする。
⑶　契約保証金　免除。ただし、落札者は、公共工事履行保証証券による保証（かし担保特約を付したものに限る。）を付するものとする。この場合の保証金額は、請負代金の10分の３以上とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は技術資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　落札者の決定方法　落札者は、上記３に定めるところに従い評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の定める最低限の要求要件をすべて満たして入札した他の者のうち、評価値が最も高い者を落札者とすることがある。
⑹　配置予定監理技術者の確認　落札者決定後、発注者支援データベース・システム等により配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。
　なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、配置予定技術者の変更を認めない。
⑺　落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条の規定に基づいて作成された基準（以下「調査基準価格」という。）を下回っている場合は、予決令第86条の調査（以下「低入札価格調査」という。）を行うので、協力しなければならない。
⑻　専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（詳細は、入札説明書による。）。
⑼　低入札価格調査を受けた者との契約については、前払金の割合を請負代金額の10分の２以内とする。
⑽　手続における交渉の有無　無。
⑾　契約書作成の要否　要。
⑿　施工体制の確認のため、ヒアリングを行う。
⒀　技術提案の可否及び評価の有無については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。
⒁　本工事に係る申請書及び技術資料の提出に当たって、技術提案により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書を提出すること。ただし、技術提案が適正と認められなかった場合においては標準案により入札に参加ができる。また、標準案に基づいて施工しようとする場合は、標準案によって入札に参加する旨を記載した書面を提出すること（詳細は、入札説明書による。）。
⒂　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⒃　競争参加資格の級別の格付を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者も上記４⑶により申請書及び技術資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の格付を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⒄　詳細は、入札説明書による。
６　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masayoshi Tatsumi, Director, Chugoku-Shikoku Defense Bureau, MOD
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Construction Work of New Aviation Maintenance Complex, MCAS, Iwakuni
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : June 21, 2011 noon
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : July 25, 2011 0 : 00 p.m. (Tenders be delivered inperson by July 25, 2011　0 : 00 p.m, or submitted by mail by July 25, 2011　0 : 00 p.m.)
⑹　Contact point for tender documentation : General Affairs Department, Chugoku-Shikoku Defense Bureau, MOD, 6―30 Kamihatchobori, Naka-ku, Hiroshima-shi 730―0012 TEL 082―223―7233

入札公告（建設工事）の訂正

次のとおり訂正します。
平成23年６月１日
支出負担行為担当官
北陸地方整備局次長　東山　　茂
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15
１　掲載日
平成23年５月17日（号外政府調達第89号）
２　訂正内容
⑴　７ページ１段目上から12行目「⑷　工事内容　浚渫・土捨工［航路・泊地（－12m）（西）（１号）］32,480㎥〔浚渫（施工水深－12.0m、法勾配１：２）約192,000㎥［泊地（－12m）（西）（１号）］6,750㎡〔浚渫（施工水深－12.0m、法勾配１：２）約69,000㎥〕仮設工〔余水吐設置・撤去１式〕」を「⑷　工事内容　浚渫・土捨工［航路・泊地（－12m）（西）（１号）］32,480㎥〔浚渫（施工水深－12.0m、法勾配１：２）約190,000㎥］［泊地（－12m）（西）（１号）］6,750㎡〔浚渫（施工水深－12.0m、法勾配１：２）約69,000㎥］築堤工〔余水吐設置・撤去１式〕付工１式」に訂正します。
⑵　７ページ１段目上から18行目「⑸　工期　平成24年２月17日まで」を「⑸　工期　平成24年３月16日まで」に訂正します。

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
平成23年６月１日
東日本高速道路株式会社　関東支社
支社長　石川　慎一
◎調達機関番号　417　◎所在地番号　13
１　業務概要
⑴　品目分類番号　73
⑵　業務名　平成23年度　関東支社管内気象予測業務
⑶　業務箇所　東北自動車道（川口～白河）、常磐自動車道（三郷～いわき勿来）、首都圏中央連絡自動車道（つくば中央～稲敷）、首都圏中央連絡自動車道（あきる野～桶川北本）、首都圏中央連絡自動車道（木更津東～木更津ＪＣＴ）、東京外環自動車道（大泉～三郷南）、東関東自動車道（市川～潮来）、東関東自動車道（茨城空港北～茨城町ＪＣＴ）、新空港自動車道、京葉道路、館山自動車道、富津館山道路、千葉東金道路、東京湾アクアライン、東京湾アクアライン連絡道、北関東自動車道、東水戸道路、関越自動車道（練馬～水上）、上信越自動車道（藤岡ＪＣＴ～信濃町）、長野自動車道（豊科～更埴ＪＣＴ）、第三京浜道路、横浜新道、横浜横須賀道路、その他新規供用区間
⑷　業務内容　本業務は、東日本高速道路株式会社関東支社が、雪氷対策作業及び異常気象対策をより円滑かつ効果的に実施するために必要となる気象予測情報を提供する業務である。気象予測にあたっては、気象庁発表の気象資料、東日本高速道路株式会社関東支社が提供する気象観測データ、及び独自の気象予測システム等を利用して解析し、総合的に予測を行うものとする。
⑸　履行期間　契約保証取得の日の翌日から平成25年９月30日まで
２　参加資格
⑴　「東日本高速道路株式会社契約規程実施細則」（平成17年細則第16号）第６条の規定に該当しない者であること。
⑵　「東日本高速道路株式会社の平成23・24年度調査等競争参加有資格者」のうち、「気象関係調査」の認定を受けている者であること。
⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更正手続開始の申立てがなされている者、または民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。